令和7年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	消防団にかかる費用	担当課名	消防課
（予算書コード）	09-01-02-03-01・05-01・10-01・12-01、09-01-03-12-01	担当係名	庶務係
事業区分	単年度予算 ／ 運営方法	直　営	
事業の開始・終了	年　月 ～　年　月	（事業に始期又は終期がある場合に記入）	
根拠法令等の名称	消防法、消防組織法		

【事業の概要及び分析】

事業の目的 （誰に対して） （何のために） （何を行うか）	消防団は地域の安全と安心を守るため、地域防災の中核として活動している。災害時の活動はもとより、平常時においても有事に備えた訓練のほか、応急手当の普及指導、防火指導、警戒・広報活動等を行っている。

事業の活動成果 （事業の実施によりどのような状態にしたいか）	指標名	指標の算出方法	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
	消防団員数	消防団員数	人	目　標	230	230	230
				実　績	217	208	211
				達成率	94.3%	90.4%	91.7%

【投入されたコスト・業務量】

		令和6年度決算	令和7年度決算	令和8年度予算
事業費	事　業　費　A	47,415 千円	55,191 千円	59,601 千円
	うち 会計年度任用職員人件費	1.00 人　2,471 千円	1.00 人　3,077 千円	1.00 人　3,133 千円
	正規職員人件費　B	1.00 人　6,938 千円	1.00 人　7,295 千円	1.00 人　7,506 千円
事業費合計　C（A＋B）		54,353 千円	62,486 千円	67,107 千円
財源内訳 特定財源	国　の　負　担	千円	千円	千円
	県　の　負　担	千円	千円	千円
	町　の　借　入	15,300 千円	18,800 千円	26,900 千円
	そ　の　他	2,140 千円	6,274 千円	2,734 千円
	うち 使用料・手数料　D	千円	千円	千円
	一般財源　（町の負担）	36,913 千円	37,412 千円	37,473 千円
受益者負担率　（D／C）		0 %	0 %	0 %

【事業の評価】

区　分		評　価		説　明
妥当性	町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割分担できないか	A	法律で義務付けられている	消防組織法により消防に要する経費は市町村が負担することとされている。
公平性	受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか	A	適切である	消防団本部を消防課に置き7個分団3隊で組織し、区及び自主防災会との連携を図っている。
効率性	予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか	A	適切である	特に必要な事業から優先的に行っている。 正規職員人件費について、人数は諏訪広域連合職員のうち町事務併任職員の数値を計上し、費用は参考値として町職員人件費により算出。
達成度	事業の活動成果は目標を上回っているか （下回っている場合は、その理由）	C	目標値以下である	地域での団員勧誘は積極的に行っているが、人口が減少している現状での団員の確保は難しい。

総　合　評　価	**拡　充**	災害発生時には、地域における消防団員の役割は大きい。地域防災の要として活動するために、資機材及び装備品の整備は不可欠である。
前年度の総合評価 （評価が変わった場合はその理由）	拡　充	

令和7年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	消防防災施設の維持管理・整備	担当課名	消防課
（予算書コード）	09-01-03-10-1、09-01-03-12-01	担当係名	庶務係
事業区分	単年度予算 ／ 運営方法	直　営	
事業の開始・終了	年　月 ～　年　月	（事業に始期又は終期がある場合に記入）	
根拠法令等の名称	消防法、消防水利設置基準		

【事業の概要及び分析】

事業の目的 （誰に対して） （何のために） （何を行うか）	消防防災の要としての消防団屯所や器具置き場の維持管理・整備、消火栓や防火水槽などの維持管理、水利基準に基づき水利の新設等を行う。						
事業の活動成果 （事業の実施によりどのような状態にしたいか）	指標名	指標の算出方法	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
	消防防災施設の整備	消防防災施設整備箇所数	箇所	目　標	2	5	5
				実　績	4	7	7
				達成率	200.0%	140.0%	140.0%

【投入されたコスト・業務量】

			令和6年度決算	令和7年度決算	令和8年度予算
事業費	事　業　費　A		9,459 千円	5,949 千円	12,126 千円
	うち 会計年度任用職員人件費		人　千円	人　千円	人　千円
	正規職員人件費　B		0.10 人　694 千円	0.10 人　730 千円	0.10 人　751 千円
事業費合計　C（A＋B）			10,153 千円	6,679 千円	12,877 千円
財源内訳	特定財源	国　の　負　担	千円	千円	千円
		県　の　負　担	千円	千円	千円
		町　の　借　入	3,500 千円	1,900 千円	8,400 千円
		そ　の　他	76 千円	68 千円	60 千円
		うち 使用料・手数料　D	17 千円	14 千円	千円
	一般財源　（町の負担）		6,577 千円	4,711 千円	4,417 千円
受益者負担率　（D／C）			0.167 %	0.21 %	0 %

【事業の評価】

区　分		評　価		説　明
妥当性	町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割分担できないか	A	法律で義務付けられている	消防防災施設の維持管理・整備は市町村が行う業務とされている。
公平性	受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか	A	適切である	水利の新設等については各区等からの設置要望により進めている。 屯所の改修については、公共施設個別計画により計画的に進めている。
効率性	予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか	B	検討の余地がある	住民からの要望で水利等を緊急に修繕することが多い。 正規職員人件費について、人数は諏訪広域連合職員のうち町事務併任職員の数値を計上し、費用は参考値として町職員人件費により算出。
達成度	事業の活動成果は目標を上回っているか （下回っている場合は、その理由）	A	目標値以上である	設置年が古く改修を要する防火水槽の多くは主要道路の地下に位置しているため、工事が困難である。地上式消火栓は地権者の承諾が必要となるため、地区との協議が必要。

総　合　評　価	現状維持	災害に強いまちづくりのためにも水利施設の計画的な整備は不可欠であるが、防火水槽の耐震化は設置個所がほぼ道路下であるため困難。地区と協議し消火栓の地上化を進めたい。 老朽化が進む消防団屯所等の整備は公共施設個別計画により計画的に進める。
前年度の総合評価 （評価が変わった場合はその理由）	現状維持	

令和7年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	防犯を進める団体への支援	担当課名	消防課
		担当係名	庶務係
（予算書コード）	09-01-02-05-01		
事業区分	単年度予算 ／ 運営方法	直　営	
事業の開始・終了	年　月 ～　年　月	（事業に始期又は終期がある場合に記入）	
根拠法令等の名称	下諏訪町防犯協会補助金交付要綱、下諏訪町防犯灯設置事業補助金交付要綱		

【事業の概要及び分析】

事業の目的 （誰に対して） （何のために） （何を行うか）	「安心安全で暮らしやすいまちづくり」のため、地域における防犯活動を支援するとともに、地域の要望に基づきLED防犯灯の新設を補助し夜間の安全確保や犯罪防止につなげる。

事業の活動成果 （事業の実施によりどのような状態にしたいか）	指標名	指標の算出方法	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
	LED防犯灯の新設	LED防犯灯の新設数	基	目　標	10	10	10
				実　績	35	13	14
				達成率	350.0%	130.0%	140.0%

【投入されたコスト・業務量】

			令和6年度決算	令和7年度決算	令和8年度予算
事業費	事　業　費　A		1,312 千円	1,375 千円	1,327 千円
	うち 会計年度任用職員人件費		人　千円	人　千円	人　千円
	正規職員人件費　B		0.05 人　347 千円	0.05 人　365 千円	0.05 人　375 千円
事業費合計　C（A＋B）			1,659 千円	1,740 千円	1,702 千円
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	千円	千円
		県の負担	千円	千円	千円
		町の借入	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円
		うち 使用料・手数料　D	千円	千円	千円
	一般財源（町の負担）		1,659 千円	1,740 千円	1,702 千円
受益者負担率（D／C）			0 %	0 %	0 %

【事業の評価】

区　分		評　価		説　明
妥当性	町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割分担できないか	B	町以外では行えない	関係団体及び区・町内会と連携を図ることで、地域の防犯意識の向上と防犯灯のLED化を進めた。
公平性	受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか	A	適切である	防犯は全町的な活動であり、区長会等を通じ町全体に働きかけた。
効率性	予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか	A	適切である	各支部との情報・防犯意識の共有、連絡体制等について検討が必要。 正規職員人件費について、人数は諏訪広域連合職員のうち町事務併任職員の数値を計上し、費用は参考値として町職員人件費により算出。
達成度	事業の活動成果は目標を上回っているか （下回っている場合は、その理由）	A	目標値以上である	LED防犯灯の新設には地域の費用負担が必要なことから、計画的な推進を促したい。

総合評価	現状維持	防犯活動は、行政として必要な活動である。
前年度の総合評価 （評価が変わった場合はその理由）	現状維持	